

地域共生社会の実現に向けて

「災害ケースマネジメント」と 「ダブルケア」を考える

令和6年7月、山形県では豪雨災害に見舞われ、多くの被災者が仮設住宅での生活を余儀なくされています。被災者一人ひとりの状況に応じた支援を考える「災害ケースマネジメント」の重要性が高まっています。

また、少子高齢化と晩婚化が進むなか、子の育児と親の介護を同時に担う「ダブルケア」、子どもが家族の介護をする「ヤングケアラー」も社会課題となっています。

このような課題に対し、どのような取組が必要か。自治体や実践者の話を聞きながら、みんなで考える研修会を開催します。

日時： 令和7年3月4日(火)10時00分から15時30分

会場： 山形県自治会館 401会議室 ※オンライン配信併用

(山形市松波4丁目1番15号)

プログラム：(部毎の参加も可能です)

| | |
|-------------------------------------|--|
| 10:05~10:55 第1部【講演】 | 災害ケースマネジメントとは何か？ 菅野拓氏(大阪公立大学准教授) |
| 11:00~12:00 第1部【事例】 | 災害ケースマネジメントと岡崎市の重層的体制整備事業の取り組み 齊藤哲也氏(愛知県岡崎市ふくし相談課長) |
| 13:00~14:00 第2部【講演と事例】 | ダブルケアについて～支援者ではなく「理解者」が求められる ト部善行氏(福岡県筑後市社会福祉協議会) |
| 14:05~15:25 第3部【パネル ディスカッション】 | 地域共生社会の実現に向け、2つのテーマから重層的支援体制整備事業を考える パネラー：ト部善行氏、齊藤哲也氏、平井知則氏(宮城県富谷市：重層的支援体制整備移行準備事業責任者) コメンテーター：菅野拓氏(大阪公立大学准教授) コーディネーター：立岡学氏(NPO法人ワンファミリー仙台理事長) |

参加対象者：県内自治体、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、NPO等の市民団体、町内会役員、民生委員・児童委員、災害が発生した場合に地域で核となる人や災害ケースマネジメント及び重層的支援体制整備事業に関心のある県民 等

参加費：無料

定員：会場 100名、オンライン配信(Zoom) 200名

申込み：別添申込様式により研修会事務局まで。2月25日(火)締切

問合せ：研修会事務局(NPO法人ワンファミリー仙台総務課内)

kenshu@onefamily-sendai.jp

022-398-9854 音声案内にそって3番

主催：山形県(令和6年度重層的支援体制整備事業市町村支援事業)

登壇者プロフィール



菅野拓氏(すがのたく):大阪公立大学大学院文学研究科准教授。博士(文学)。専門は人文地理学、都市地理学、サードセクター論、防災・復興政策。社会問題など「やっかいな問題」の解決を一貫としたテーマとして研究・実践。近著に「つながりが生み出すイノベーションーサードセクターと創発する地域ー」、「災害対応ガバナンスー被災者支援の混乱を止めるー」。内閣府「被災者支援のあり方検討会」委員、石川県「令和6年能登半島地震復旧・復興アドバイザリーボード」委員などを務める。

齊藤哲也氏(さいとうてつや):岡崎市福祉部ふくし相談課課長。1993年岡崎市入庁・国体事務局、観光課、行政改革推進課、福祉総務課、財政課などを経て2021年度から現職。消防団員、元小・中・高PTA会長。



ト部善行氏(うらべよしゆき):筑後市社会福祉協議会地域福祉係長。広島県福山市出身のカープファン&三姉妹のパパ。2004年から筑後市社協でコミュニティワーカーとして勤務。小地域福祉活動全般、当事者活動支援、生活困窮者支援、福祉教育、災害VC業務などを担当。地域に取り残されている「声なき声」に耳を傾け、できることはないかを考える。「社協活動はクリエイティブ」がモットー。

平井知則氏(ひらいともり):一般社団法人パーソナルサポートセンター執行役員。仙台市生活自立・仕事相談センター「わんすてっぴ」センター長、富谷市重層的支援体制整備移行準備事業責任者



立岡学氏(たちおかまなぶ):NPO法人ワンファミリー仙台理事長。その他、一般社団法人全国日常生活支援住居施設協議会代表理事、一般社団法人居住支援全国ネットワーク事務局長理事、仙台こども財団理事などを務める。